

京都府の雇用失業情勢

＝平成31年4月内容＝

令和元年5月31日
京都労働局職業安定部

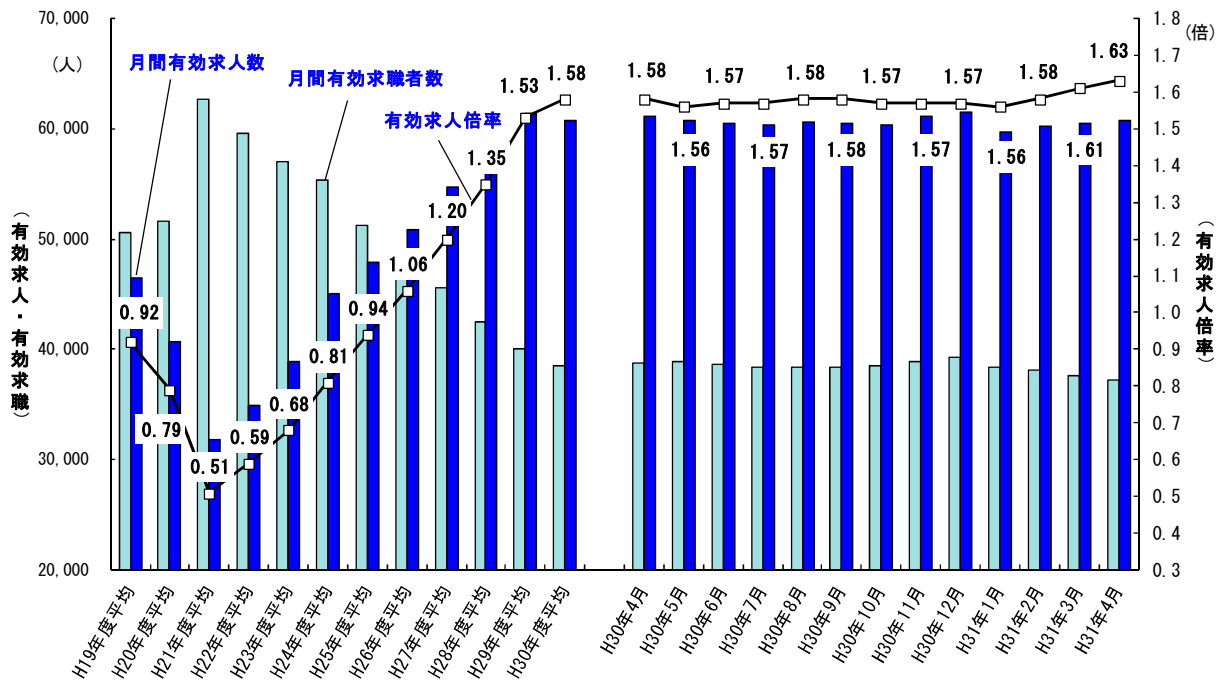
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.0%増と109か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）は、前年同月比で減少しているが、雇用保険受給者実人員は増加した。
有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍で、昭和48年3月以来、46年1か月ぶりに過去最高に並んだ。なお、前月より0.02ポイント上昇し、24か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.13倍で、前年同月より0.05ポイント上昇し、23か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成31年4月末の雇用保険被保険者数は753,630人で、前年同月比1.0%増と109か月連続で増加している。就職件数は3,037件と前年同月比で11.1%減となった。また、就職率は27.5%となり、前年同月差0.8ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成31年4月の雇用保険受給者実人員は7,199人と前年同月比で5.0%増となり、受給資格決定件数は3,003人と前年同月比で13.8%減となった。

新規求職者は、前年同月比8.5%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同11.9%減となり、自己都合離職者についても同6.5%減少した。在職者は同13.3%減となり、全体では、同10.0%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成31年4月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.5%増加し、有効求職者数は同1.0%減少した結果、1.63倍で、昭和48年3月以来、46年1か月ぶりに過去最高に並んだ。なお、前月より0.02ポイント上昇し、24か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で3.0%減少し、新規求職者数も同2.2%減少した結果、2.64倍となり、前月より0.02ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で0.2%減となったが、その要因は、建設業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で2.3%減少した。

【京都労働局 令和元年5月31日公表資料参照のこと】

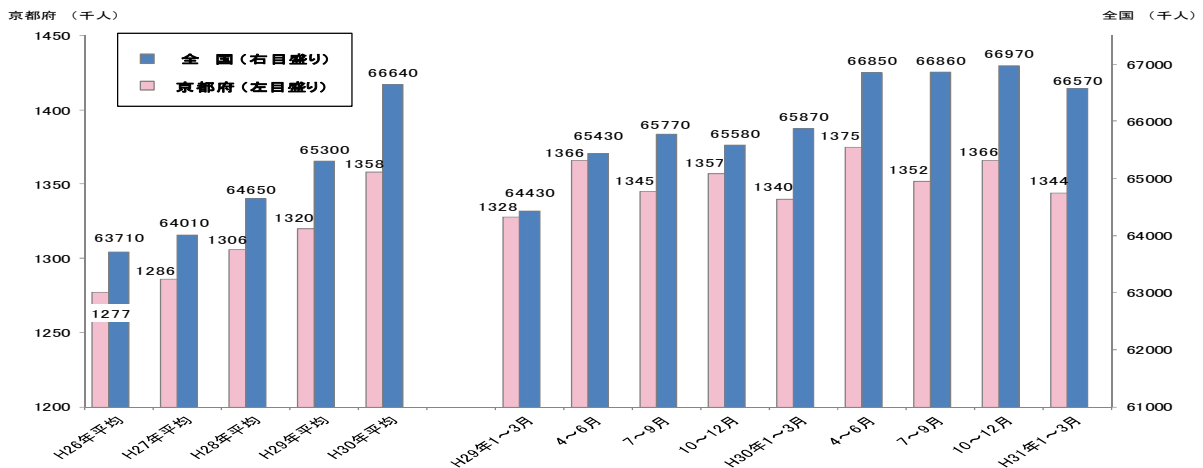
3 その他の主な指標

京都府内の平成31年1月～3月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 3.0%と前年同期差0.2ポイント上昇。
- (2) 完全失業者数 4.1万人と前年同期比5.1%増加。
- (3) 就業者数 134.4万人と前年同期比0.3%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成31年4月の完全失業率（季節調整値）は2.4%と前月より0.1ポイント改善（男性は2.5%、女性は2.3%）。

※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は176万人と前年同月差4万人減少した。なお、季節調整値は168万人と前月差6万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は37万人増加、雇用者は43万人増加、非労働力人口は43万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成31年4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月と同水準。

※約45年ぶりの高い水準で推移。

※平成30年11月以降、6か月連続で同水準。

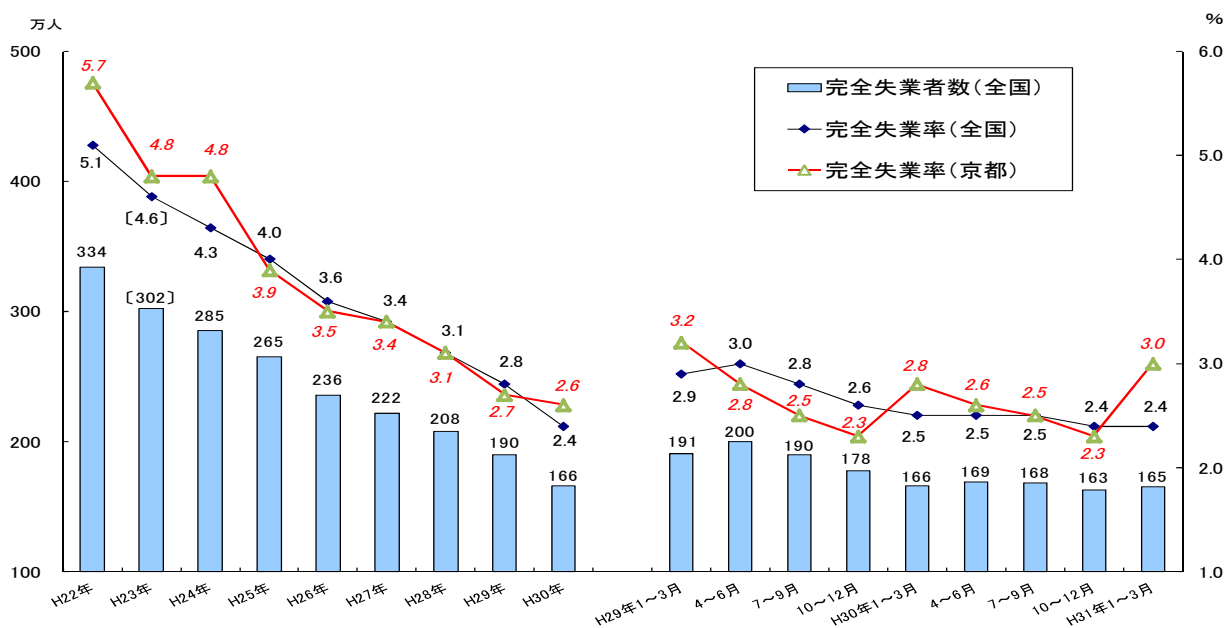
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.48倍で、前月より0.06ポイント上昇。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は97万人と前月比1.3%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和元年5月31日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
 全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果、
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成31年4月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	H31年	年率換算2.1%
実質国内総生産成長率	0.5	1~3月	(1次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人 6,702	H31/4	前月は6,732人 前月差30万人減少
(季節調整値) 雇用者数	万人 5,979	H31/4	前月は5,998万人 前月差19万人減少
(原数値) 完全失業者数	万人 176	H31/4	男性99万人・女性77万人(季節調整値は168万人) 前年同月差4万人減少
(季節調整値) 完全失業率	% 2.4	H31/4	前月より0.1ポイント改善 前月は2.5%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.48	H31/4	前月より0.06ポイント上昇 前月は2.42倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.63	H31/4	前月と同水準 前月は1.63倍
月末被保険者数	人 43,464,436	H31/4	前年同月42,850,775人、前年同月比1.4%増加 前月は43,539,315人
受給資格決定件数	件 170,177	H31/4	前年同月170,123件、前年同月と同水準 前月は97,996件
受給者実人員	人 347,674	H31/4	前年同月336,102人、前年同月比3.4%増加 前月は339,181人
受給率	% 0.79	H31/4	前年同月0.78%、前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.77%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人 134.4	H31年 1~3月	前年同期134.0万人、前年同期比0.3%増加 前期は136.6万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人 4.1	H31年 1~3月	前年同期3.9万人、前年同期比5.1%増加 前期は3.2万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	% 3.0	H31年 1~3月	前年同期2.8%、前年同期差0.2ポイント上昇 前期は2.3%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍 2.64	H31/4	前月より0.02ポイント低下 前月は2.66倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍 1.63	H31/4	前月より0.02ポイント上昇 前月は1.61倍
(原数値) うち中高年齢者	倍 0.96	H31/4	前年同月0.92倍、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は1.02倍
(原数値) うち55歳以上	倍 0.97	H31/4	前年同月0.95倍、前年同月差0.02ポイント上昇 前月は1.06倍
月末被保険者数	人 753,630	H31/4	前年同月745,849人、前年同月比1.0%増加 前月は754,232人
受給資格決定件数	件 3,003	H31/4	前年同月3,483件、前年同月比13.8%減少 前月は1,983件
受給者実人員	人 7,199	H31/4	前年同月6,853人、前年同月比5.0%増加 前月は7,139人
受給率	% 0.95	H31/4	前年同月0.91%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.94%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 22,365	H31/4	前年同月22,409人、前年同月比0.2%減少 前月は22,013人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 61,930	H31/4	前年同月61,733人、前年同月比0.3%増加 前月は63,942人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 11,048	H31/4	前年同月12,075件、前年同月比8.5%減少 前月は9,162件	
	うち中高年(一般)	件 2,645	H31/4	前年同月2,836件、前年同月比6.7%減少 前月は2,289件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 40,447	H31/4	前年同月42,047人、前年同月比3.8%減少 前月は38,399人	
	うち中高年(一般)	人 10,136	H31/4	前年同月10,404人、前年同月比2.6%減少 前月は9,753人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,888	H31/4	前年同月44,396事業所、前年同月比1.1%増加 前月は44,762事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 12,679	H31/4	前年同月13,628件、前年同月比7.0%減少 前月は5,869件	
	就 職 件 数	件 3,037	H31/4	前年同月3,418件、前年同月比11.1%減少 前月は3,614件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 27.5	H31/4	前年同月28.3%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は39.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 22.7	H31/4	前年同月23.8%、前年同月差1.1ポイント低下 前月は30.3%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 13.5	H31/4	前年同月15.2%、前年同月差1.7ポイント低下 前月は16.6%	
	H31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.15	H31/3	前年同月2.99倍、前年同月差0.16ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.9	H31/3	前年同月98.0%、前年同月差1.1ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.13	H30/6	全国2.05% 平成29年6月は2.07% (全国は1.97%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,587,211	H31/4	令和元年5月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 18,819	H31/4	2か月連続マイナス 前年同月比2.8%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 17	H31/4	前年同月19件、前年同月比10.5%減少 前月は20件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 102.0	H31/4	前年同月比0.8%上昇 前月比0.1%上昇		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)